

代表質問(要旨)

第1回定例会の主な日程

平成20年第1回定例県議会は、概ね以下の会期日程で開催されました。

- 2月27日(水) 本会議**
開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。
- 3月3日(月)・4日(火) 本会議**
各会派の代表4名が県政の諸課題と上程議案に対する質問・質疑を行いました。
- 3月5日(水)・6日(木)・7日(金) 本会議**
議員9名が県政の諸課題と上程議案に対する質問・質疑を行いました。
- 3月10日(月)・11日(火)・12日(水) 常任委員会**
付託された議案などの審査を行いました。
- 3月13日(木) 本会議**
各常任委員会委員長から審査の経過並びに結果の報告を行いました。その後、先決議案の採決を行いました。
- 3月14日(金) 調査特別委員会**
財政再建等調査特別委員会を開催し、調査を行いました。
- 3月17日(月)・18日(火) 予算特別委員会**
付託された予算関係の議案などの審査を行いました。
- 3月21日(金) 本会議**
各常任委員会委員長及び予算特別委員会委員長から審査の経過並びに結果の報告を行いました。その後、議案等の採決などを行い、閉会しました。

救急・消防の県内一元化は当面、五ブロックの広域化を推進

議員(自民) 陸・海・空の広域ネットワークがよいよ完成しようとしている現在、これらの交通インフラを最大限に生かすためには北関東三県の連携が不可欠である。群馬県、栃木県とのG・I・T構想に向け、民間団体等を含めた連携強化にどう取り組むのか伺う。

知事 北関東道的全線供用による広域連携物流特区の強化や茨城空港活用の広域観光ルート開発、三県共同の国際経済交流、救急医療への対応、文化・レジャーの交流拡大など様々な連携を進めていく必要がある。三県の経済界や各種団体にも参画を呼びかけ、官民一体となって、これまで以上に連携し、発展していける仕組みを検討していく。

本部の消防司令業務の一元化に併せ、県内を一つの消防本部とする「茨城消防庁」の設置を目標として広域化に取り組むべきと考えるがどうか。

知事 「市町村の消防の広域化に関する推進委員会」を設置し検討してきたが、地域の繋がりがや実情を考慮した広域化を進めるべきとの意見が過半を占めていることから、県内を五ブロックとする「消防広域化推進計画」を、現在、取りまとめているところである。

議員 病院等の救急患者の受け入れ拒否事件が相次いでいるが、医師の絶対数の不足に対する抜本的な対策が必要であり、筑波大学との連携を深め、県内で活躍する医師の養成、確保に早急に取り組む必要があるがどうか。

知事 国の緊急医師確保対策により可能となった各県最大五名の臨時的な定員増について、平成二十一年度から地域枠を新設することから筑波大学との合意に達し、現在、国との協議を進めている。今後は、筑波大学との連携に基づき、医師不足地域に教育拠点を設けるなどして、人材の育成と確保に努める。

県内を一つの消防本部とすることも視野に入れた、当面は、五ブロックによる推進計画の実現に向けて、市町村と綿密な連携を図りながら推進に努める。

議員 最適な社会づくりのためには、県民一人ひとりの社会の一員としての節度や自覚が求められる。議員提案した「いはらきの快適な社会づくり基本条例」でどのような施策を展開するのか、基本的認識を伺う。

知事 今後、他人を思いやる心や社会人としての自覚の醸成を含め、県民運動として幅広い取り組みを進めていく。条例に基づく「快適な社会づくり推進会議」を設置し、県民、事業者、市町村と十分に連携を図り取り組んでいく。

議員 食品偽装事件等が多数発生している。企業のコンプライアンス(法令遵守)意識の欠如などが大きな原因だが、縦割り行政にとらわれず執行体制を強化するとともに、安全安心の確保と消費者への情報提供ができる条例の制定も必要と考える。食の安全安心確保に、どう取り組むのか伺う。

知事 新たに食品関連事業者に対し、健康被害などの情報を保健所へ速やかに報告するよう求める制度を創設するとともに、休日・夜間も迅速に対応できる体制を整備する。また、緊急対策として、流通量の多い輸入加工品を対象に、平成十九年度中に百検体、二十年

度は二百検体について、有機リン系農薬の検査を実施する。さらに、危機管理体制の強化や条例制定も視野に、生産から消費までの一貫した食品の安全確保に取り組む。

議員 スポーツや文化による地域づくりが、心にゆとりを持てる社会、快適な社会づくりの実現につながる。二巡目となる国民体育大会の平成三十一年での本県開催を表明する時期に来ていると考えるがどうか。

知事 昭和四十九年に開催されてから三十四年を経過し、他県の開催状況などから二巡目の本県開催を検討しなければならない時期に



昭和49年に本県で開催された「水と緑のまごころ国体」

●質問者

- 鶴岡 正彦 (自由民主党)
- 江田 隆記 (自民県政クラブ)
- 長谷川修平 (民主党)
- 足立 寛作 (公明党)

あると認識している。厳しい財政状況や大会運営に必要な経費、さらに国体改革の動向などを見極めながら総合的に判断していく。

(ほかに、地方財政制度の確立、地球温暖化対策と森林湖沼環境税への対応、新学習指導要領への対応なども質問)